

平成 25 年度 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会 各部会の開催報告

(6 部会：就労支援部会、暮らし支援部会、地域移行支援部会、子ども支援部会、権利擁護部会、相談支援部会)

■就労支援部会

◆開催日時

【第 1 回】平成 25 年 10 月 4 日（金）

【第 2 回】平成 26 年 3 月 17 日（月）開催予定

◆メンバー（第 1 回）19 人（第 2 回）一人

大垣市障害者団体連絡協議会、障害者就労支援センター、西濃障がい者就業・生活支援センター、大垣特別支援学校、大垣公共職業安定所、ウェルテクノス、ゆう、楽山・杜の会やろまいか、地域生活支援センターせせらぎ、大垣市柿の木荘、障がい者生活支援センター、大垣市社会福祉課事務局

◆テーマ

（第 1 回）

- ・第二次障害者計画、第 3 期障害福祉計画
- ・障害者就労施設等からの物品等調達方針
- ・各機関の就労支援、相談に関する状況
- ・就労支援に関する大垣市の現状と課題

（第 2 回：予定）

- ・福祉就労から一般就労への取り組み
- ※特例子会社設立の経緯、障がい者雇用に関する現状と取り組み、問題点（講義）
- ※雇用までの流れ、関係機関との連携についての紹介

◆部会の内容（主な意見や課題等）

（第 1 回）

・「大垣市障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を平成 25 年 8 月 1 日に制定した。平成 25 年度の物品等の調達目標は、市内授産製品の過去 5 年程度の実績をベースに 2,500,000 円で設定しているが、毎年見直しをしていく予定である。

調達実績については、翌年 5 月末までに取りまとめ、ホームページ等で公表する。調達実績の公表にあたっては、本協議会において実績の評価と課題の分析を行い、次年度の調達方針に反映する。

・大垣市役所においては、特別支援学校の生徒を受け入れており、平成 25 年度は 10 月に 1 週間、課税課と社会福祉課で事務補助等をしていただいているが、特別支援学校卒業生、福祉就労している方、いずれも一般就労を目指すうえで施設外訓練を受け入れてもらえる企業が少ない。

⇒企業への働きかけなど、受け入れ体制の拡大について検討する。

県事業のチャレンジトレーニング（10日間限定）なども積極的に利用する。

・平成25年4月からの法定雇用率の引き上げに伴い、障がい者を雇用しなければいけない事業主の範囲が、従業員56人以上から50人以上に変更となった。対象企業は、大垣ハローワーク管内で30社程度増加して約270社。西濃地域は雇用率達成に向けて前向きな企業が多く、達成企業数は約130社。雇用率達成のために、近隣でも特例子会社を設立した企業もある。

⇒企業との連携を更に深めていく。

・精神障がい者は、就労移行支援事業所において2年訓練しても、約半分以上の方は就職するが、気分が波があり途中で仕事に行けなくなる場合が多い。

⇒職場定着についても今後検討が必要。

■暮らし支援部会・相談支援部会

◆開催日時

【第1回】平成25年10月24日（木）

◆メンバー 29人

大垣市柿の木荘、障害者生活支援センター、障がい者就労支援センター、ゆう、ジーバケアサービス、チェントロマンマ、せせらぎ、けあ・わーくす大垣、障害者生活支援センタープラス、緑の丘生活支援センター、葵、ライフスタイルきらら、おおぞら、大垣タクシー、介護ステーションみらい、介護たすけ愛、ニチイケアセンターうるう、ニチイケアセンター西濃、ニチイケアセンター和合、ヘルプステーションけいた、障がい者相談支援事業所・ホームヘルパー室、大垣市特別支援学校、大垣市社会福祉課事務局

◆テーマ

- ・移動支援事業の現状報告
- ・大垣市における移動支援事業の取り決め

◆部会の内容（主な意見や課題等）

【相談支援事業所より】

・移動支援事業所が、移動支援について誤った使い方をしていることが判明した場合にはどのようにしたらよいか。

⇒誤った使い方をしていることを発見した場合は、市に確認し事業所あるいは利用者に原則の使い方を伝えていただく。

【移動支援事業所より】

・公共交通機関が発達しておらず、交通手段の確保が難しいため、自宅を発着とした移動支援の利用が難しい。

・家族の都合がつかないため、通学や通所に移動支援を使えるようにしてほしい。

・「大垣市移動支援事業の手引き（案）」にて、移動支援事業の利用について、原則自宅→目的地→自宅以外の利用や、通学・通所の利用は認められないと示しているが、自宅→目的地→目的地→自宅など、目的地のハシゴや片道のみ利用を要望されることが多いのであるが、方針は今後も変わらないのか。

⇒移動支援事業について、利用の現状、必要とされる支援の内容、部会での意見をふまえて手引き（案）を修正。平成26年1月に移動支援事業所と相談支援事業所に「大垣市移動支援事業の手引き」を配布。

■地域移行支援部会・相談支援部会

◆開催日時

【第1回】平成25年12月20日（金）

【第2回】平成26年 1月22日（水）

◆メンバー （第1回）16人 、（第2回）15人

せせらぎ、大垣市柿の木荘、ゆう、障がい者生活支援センター、グリーンヒル、大垣病院、養南病院、不破ノ関病院、西濃病院、大垣市保健センター、西濃保健所、大垣市社会福祉課事務局

◆テーマ

（第1回）

- ・住居の問題
- ・経済的な問題
- ・家庭環境の問題

（第2回）

- ・社会適応力の問題
- ・身体合併症の問題
- ・高齢による問題
- ・地域定着の問題

◆部会の内容（主な意見や課題等）

【住居の問題】

・アパート等への移行について、保証人が見つからないことや、大家・近隣住民の精神障がい者への理解が得られにくいと、なかなか入居先が見つけれない。

・賃貸アパートに近い形で建設した病院の意見として、グループホームほど法の縛りが無いアパートは運営しやすいが、問題が出てくると病院に頼られてしまうことがある。

- ・グループホームを建設した病院の意見として、一旦入所するとなかなか退所されない。
⇒障がい者の住居を確保するため、グループホーム等の整備促進を図っていく必要がある。

【経済的な問題】

- ・長期入院の方は、家族からの経済的な支援が難しく、地域で生活するには障害年金の範囲では生活費が賅えないうえに、家族の経済的負担が大きくなる可能性があるため、本人や家族に退院意欲がわからない。

⇒家族の経済的支援を得ずに地域で生活していくためには、障害年金以外に就労等による収入などが必要である。

【家庭環境の問題】

- ・長期入院の間に、家族の世代交代により関係が疎遠になる場合や、家族の高齢化により、家庭に戻ることが困難になる場合も多い。また、アパートに1人暮らしをさせるのも心配で、何か問題を起こすと困るという家族の思いもある。

⇒家族の方が安心して地域に送り出せるような支援づくりが必要である。

【社会適応力の問題】

- ・長期入院している方が地域移行する際には、食事の仕方から困難に直面し、ごみ出しの仕方など地域住民と接点を持たなければならない部分も大きな障壁となる。入院中は社会生活に必要な実体験の機会がないことも社会適応力につかない原因にもなっているため些細なことでもつまづくことが多い。

⇒社会的接点の不安を取り除き、障がい者の方が相談できる協力体制が必要である。

⇒グループホームや宿泊型自立訓練、支援アパートを経て、社会との接点がない状態のため実体験できる期間が必要である。

【身体合併症の問題】

- ・長期入院中に高齢化し、内科的治療（糖尿病など）が必要な方について、内科及び精神科両方を診てもらえる総合病院が少ない。薬や食事管理等について、管理する人も必要である。

⇒総合病院に精神科が少なく、各精神病院で嘱託の内科医に診てもらっているのが現状であり、地域移行後の生活面での協力体制が必要である。

【高齢による問題】

- ・高齢化が進み、基本的には介護サービスの対象となってくるが、入院治療が必要でない方について、介護認定を受けても入所待ち等で、施設入所に繋がりにくい。費用もかかるため家族の了承が得られない。

⇒福祉と介護の両面の連携が必要である。

【その他】

・アウトリーチは、訪問看護や往診、ケースワーカーの相談対応などの多職種での支援を行っている。アクトについては、必要な制度だと思うがその体制は現在取れていない現状である。

⇒現在は個々が行っており、その動きが共有化されていない。今後は情報を共有し各機関との連携を行っていく。

⇒精神障がいの方が地域で生活していく場合には、医療的な関わり（アウトリーチ）を重視するケースと、地域（福祉）的な関わりを重視するケースがある。長期入院の方が地域で生活していくためには、地域定着の支援が必要である。

■子ども支援部会

◆開催日時

【第1回】平成26年1月31日（金）

◆メンバー 22人

いかわクリニック、大垣市民病院、関ヶ原病院、西濃圏域発達障がい支援センター、ひまわり学園、大垣特別支援学校、大垣公共職業安定所、障がい者就労支援センター、西濃障がい者就業・生活支援センター、障害者生活支援センター、大垣市柿の木荘、ゆう、グリーンヒル、大垣市社会福祉課事務局

◆テーマ

- ・療育支援
- ・重心児童への支援
- ・発達障がい児への療育支援
- ・児童発達支援事業に関すること 等

◆部会の内容（主な意見や課題等）

- ・市全体として子育て支援をどのように進めるかの方針を決めてもらいたい。

⇒関係部署が集まる発達支援連絡会議が中心となって体制をつくっている。

- ・早期支援の取り組みと同時に、社会に出ていく出口の問題の対策を考えていかなければならない。

・教育においては、個別の子どもに焦点を当てるのではなく、クラス全体を特別支援教育の視点で育てる動きがあり、そういう視点で全体も進めてもらえると良い。

- ・就労の相談支援を担当する人員の不足、担当者のスキルアップが課題である。

- ・事業所としても、企業向けセミナーの開催を増やして、理解促進を図っている。

- ・困難ケースについて協議する場、体制づくりがされると良い。

⇒協議会の相談支援部会において、事業所から出されたケースについて、各職種の支援で振り返る場がある。部会間の情報共有については、更に検討したい。

- ・ひまわり学園には定員を超える子どもが通ってきており、対象児は増える一方である。

療育機関だけでなく全体として解決策を考えていかなければならない。

- ・療育機関として、重心の子どもたちを受け入れる体制ができていない。

⇒多機関にわたる課題について共通認識をもちながら解決を図ることが大切であり、市全体として取り組んでいく。

- ・部会があるので他分野から色々教えてもらうことができる。若い医師たちにも伝えていきたい。市として先進的なところを見てきてもらって、また教えてほしい。

- ・啓発については、正しい知識を知らせるとともに、それは絶対的なものではなくて色々な特性の出方があるということも合わせて発信してもらいたい。

〈全体を通して〉

⇒市の現状や課題を吸い上げることにより、必要に応じて県や国へも要望していく。

今後も皆さんからの意見を伺いながら、市としての取り組みを進めていきたい。

■権利擁護部会・相談支援部会

◆開催日時

【第1回】平成26年2月3日（月）

【第2回】平成26年3月24日（月）開催予定

◆メンバー（第1回）26人（第2回）一人

せせらぎ、グリーンヒル、大垣市柿の木荘、ゆう、障がい者相談支援事業所、
ジーバケアサービス、西美濃の里はびねす、葵、ハートブリッジ、大垣特別支援学校、
揖斐特別支援学校、地域包括支援センター、西濃地区福祉サービス利用支援センター、
障害者生活支援センター、大垣市保健センター、大垣市民病院、大垣市高齢介護課、
大垣市子育て支援課・大垣市社会福祉課事務局

◆テーマ

（第1回）・成年後見人制度

（講演会）

「公益社団法人 成年後見センター リーガルサポート 岐阜県支部
司法書士 後藤 敏明 氏」

（第2回：予定）

- ・障がい者虐待の通報件数等について
- ・障がい者虐待防止の取り組みについての研修

「岡山県障害者権利擁護センター センター長 中田 雅章 氏」

◆部会の内容（主な意見や課題等）

（第1回）

- ・成年後見人制度講演会